EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

04021446

PUBLICATION DATE

24-01-92

APPLICATION DATE

16-05-90

APPLICATION NUMBER

02124233

APPLICANT: CANON INC;

INVENTOR:

MORIGUCHI HARUHIKO;

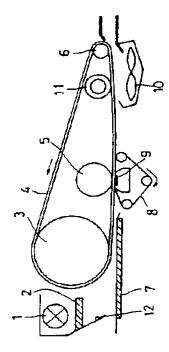
INT.CL.

B41J 2/01 B41J 29/00 B41M 5/00

TITLE

LIQUID EJECTION RECORDING

DEVICE



ABSTRACT :

PURPOSE: To enable satisfactory lamination processing so that a laminated layer can be fused to a recorded matter in a good condition by providing a constitution in which the laminated layer is thermally attached to the recorded matter under pressure stepwise by controlling temperature and/or pressure.

CONSTITUTION: A medium for recording for OHP consisting of a recording layer on a base and a laminated material layer formed on the recording layer is used. Next, a laminated layer is formed using the laminated material layer using both heating and pressure application techniques after recording in ink to make the layer transparent. The recorded matter supplied to a heating/pressure application part is transported by a pressure attachment belt 4, and the ink is dried using a heater 7. At the same time, the transfer of the ink from the laminated material layer to the recording layer is promoted. After that, the laminated material layer is previously heated on condition that it does not become transparent. Next, the recorded matter is introduced into an area between a heat-resistant film and the pressure attachment roller 5. The absorbed ink is fixed satisfactorily using pressure and a fixing heater 9 and a transparent smooth laminated layer is obtained. Finally the laminated layer is cooled by a fan 10 and then is heated under pressure on condition that it is separated at a separation roller 6 position.

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&Japio

THIS PAGE BLANK (USPTO)

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A) 平4-21446

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)1月24日

2/01 B 41 J 29/00 B 41 M 5/00

8305-2H 8703-2C A

3/04

8804 - 2C

29/00

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全9頁)

液体噴射記録装置 60発明の名称

> 20特 願 平2-124233

願 平2(1990)5月16日 223出

⑫発 明 者 信 彦 竹 ⑫発 明 者 晴 彦 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

キャノン株式会社 ②0出 願 弁理士 若 林 個代 理

1. 発明の名称

液体喷射記錄装置

2. 特許請求の範囲

1.被記録媒体に記録用の液滴を付与して記録 を行なう液体噴射記録部と、該液体噴射記録部で の記録により得られた記録物のラミネート処理の ための加熱加圧部とを有する液体噴射記録装置に おいて、該加熱加圧部が加熱及び/または加圧の ための複数の領域と、これら領域による段階的加 熱及び/または加圧を行なうための加熱加圧部制 御手段とを有することを特徴とする液体噴射記録 装置。

2. 被記録媒体が、あらかじめラミネート材層 を記録暦上に設けた構成を有し、記録用の液滴が ラミネート材層上に付与され、 加熱加圧部が少な くとも、ラミネート材層に付与された液滴の乾燥 及び記録層への記録成分の透過を促進するのに必 要な条件での加熱及び/または加圧を行なう領域 と、ラミネート材の記録層へのラミネート処理に

必要な条件での加熱及び加圧を行なう領域とを有 する請求項1に記載の液体噴射記録装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は液体噴射記録部と記録物の加熱加圧部 とが一体化された液体噴射記録装置に関する。な かでも、ラミネート材層をあらかじめ記録層上に 積層した被記録媒体にラミネート材層側から記録 を行い、しかる後ラミネート材層を溶融させて記 録層を保護するラミネート層を形成するタイプの 被記録媒体からの記録物の形成に好適な液体噴射 記録装置に関する。

〔従来の技術〕

通常水を主体とするインク等の記録用の液体を 用いる液体噴射記録法によって得られる記録物に おいては、記録用の液体を被記録媒体へ付着させ てからの乾燥・定着までの時間が比較的長いため に、記録終了後に直に記録物を利用できない場合 が多いという問題があった。

そこで、インクの吸着・定着の良い記録層の開

特開平4-21446(2)

発や、高速での乾燥・定着のための装置の利用に ついて種々の試みがなされてきた。

例えば、記録直後の記録面にラミネート材をラミネートして記録面を保護し、記録物を直に利用できるようにする方法が知られている。

このラミネート処理は、例えば、フィルム状の ラミネート処理は、例えば、フィルム状状の ラミネート材を記録物の記録をして記録面上に これらを融着して記録の 記録 体の 記録 ない であらか じめラミネート 暦形成用のラミネート 材 層上から記録を ひってインクを記録面へ 透過させた後、 加 無 な 理 して、 記録面上に ラミネート 暦を形成する 方法等により行なうことができる。

(発明が解決しようとしている課題)

上述のラミネート材層をあらかじめ記録材の記録層上に設けておく方法は、ラミネート処理に先立つラミネート用のフィルム等の記録物への重ね合せ操作が省略でき、かつ加熱による透明化を利用するOHP(オーバヘッドプロジェクター)用

加熱及び/または加圧のための複数の領域と、これら領域による段階的加熱及び/または加圧を行なうための加熱加圧部制御手段とを有することを特徴とする。

本発明によれば、ラミネート処理のための加熱 加圧部における加熱及び/または加圧の条件を段 階的に調節してラミネートに最適な条件での加熱 加圧が行なえ、常に良好な状態にラミネート処理 された記録物が得られる。

(実 施 例)

以下、OHP用の被記録媒体を用いる場合を代表例として、本発明の実施例を説明する。

実施例 1

第1図は、本発明の装置の一例の要部を示す側面図である。なお、図示を省略した液体噴射記録部としては、種々の構成の液体噴射記録装置を制限なく利用できる。

この装置の図示した加熱加圧部において、1は 温風ファン、2は温風用ヒーター、3はベルト 駆動ローラー、4は定着ベルト、5は圧着ロー の被記録媒体からの透光性記録物の形成に好適に 利用できるという利点を有する。

しかしながら、従来技術においては、ラミネート処理中にラミネート材層やラミネート層のふくれ、はがれ、あるいは加熱加圧手段とのブロッキング等が生じる場合が多い。特に、複数の色のインクを重ね打ちするカラー記録の場合はこれらの問題の発生がより顕著となっていた。

本発明はこのような液体噴射記録を用いた場合のラミネート処理における問題点を解決するためになされたものであり、その目的はあらかじめラミネート材層を設けた被記録媒体における良好なラミネート処理を可能とする構成を有する液体噴射記録装置を提供することにある。

(問題を解決するための手段)

本発明液体噴射記録装置は、被記録媒体に記録用の液滴を付与して記録を行なう液体噴射記録部と、該液体噴射記録部での記録により得られた記録物のラミネート処理のための加熱加圧部とを有する液体噴射記録装置において、該加熱加圧部が

ラー、 6 は分離ローラー、 7 は前乾燥用ヒータ、 8 は耐熱フィルム、 9 は定着ヒータ、 1 0 は冷却 ファン、 1 1 はローラーである。

ラミネート処理される被記録媒体は、図中Aの位置から矢印方向に給紙され、前乾燥、熱加圧、冷却分離の各過程を通り排紙される。

被記録媒体としては、例えばポリエチレンテレフタレート(PET)フィルム等の基材上にポリビニルアルコール(PVA)等からなる記録層及びラミネート層を形成するための各種ポリマーからなるラミネート材層をこの順に設けた構成を有するOHP用等の透過光を利用する記録物を得るためのものが用いられる。

このような被記録媒体としては、例えば支持体としての基材と、該基材上に形成された実質的にインク或いは記録剤を吸収及び補促する記録層と、該記録層上に形成され、インクを直接受容し、通液性を有し、実質的に記録剤が残留しないラミネート材層により構成されるものが利用できる。

特閒平4-21446(3)

但し、ラミネート材暦又は記録層が基材として の機能を兼備するものである場合には、基材は必 ずしも必要ではない。

上記被記録媒体に用いる基材としては、従来公知のものがいずれも使用でき、具体的には、ボリエステル樹脂、ジアセテート樹脂、トリアセテート樹脂、ポリスチレン樹脂、ボリエチレン樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリメタクリレート樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリメタクリレート樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリスチックフィルム、樹脂、ポリイミド樹脂等のプラスチックフィルム、板頭いはガラス板等が挙げられる。これらの基材の厚みはいずれでもよいが、一般的には、1μm乃至5.000μm程度である。

尚、OHP用の記録物のような透光性記録物を 得る場合には、基材は透明であることが必要であ ス

更に、基材として耐水性、耐摩耗性、耐ブロッキング性等を有するものを選択することによって、得られる印画物に耐水性、耐摩耗性、耐ブロッキング性等も付与することがでかきる。

高、被記録媒体の構成に用いる樹脂粒子は、上記の樹脂粒子に限定されるものではなく、記録剤に対して非吸着性のものであり、且つ透明化できるものであれば、他の周知の材料でも構わない。

又、使用する結着材は、上記樹脂粒子同士及び / 又は記録層とを結着させる機能を有するもので あり、樹脂粒子と同様に記録剤に対して非吸着性 であることが必要である。

また、結着剤としては好ましい材料は、前記の 概能を有するものであれば、従来公知の材料がい ずれも使用でき、例えば、ポリビニルアルコー ル、アクリル樹脂、スチレン-アクリル共工共力 体、ポリ酢酸ビニル、エチレン-酢酸ビニル、ゼラー な、デンプン、ポリビニルブチラール、ゼラチン、ガゼイン、アイオノマー、アラビニルピラチン ルボキシメチルセルロース、ポリビニルピラチカ ルボキシメチルセルロース、ポリウレタン、メラジエンス ン、ポリアクリルアミド、ポリウレタン、メランゴン、ポリアクリルアミド、オリウレタン、メフィン ン、オリア付脂、フェノール樹脂、αーオレフィン の樹脂、クロブレン、ニトリルゴム等の樹脂 本発明に用いる被記録媒体を構成するラミネート材層の有する通被性とは、インクを速やかに通過させ、該層内にインク中の記録剤を実質的に残留せしめない性質を言う。

通被性を有するラミネート材層の好ましい態様は、該層内部に龟裂や連通孔を有する多孔質構造を有するものであり、加熱及び/又は加圧により 透明化し得るものである。

上記の特性を護足するためのラミネート材層と しては、主して樹脂粒子と結着剤とから構成され るものが利用できる。

このような樹脂粒子としては、インク中の記録 剤に対して非吸着性の熱可塑性樹脂であり、加熱 及び/又は加圧により融着し均一化し得る樹脂等 の有機粒子、例えば、ポリエチレン、ポリメタク リレート、エラストマー、エチレン一酢酸ビニル 重合体、スチレンーアクリル共重合体、ポリエス テル、ポリアクリル、ポリビニルエーテル等の樹 脂粉体及びエマルジョンのうち少なくとも1種が 所聞により使用される。

うち1種以上が所望により使用できる。

更に、ラミネート材層としての前記機能を向上させるために、必要に応じて、各種の添加剤、例えば、界面活性剤、蛍光増白剤、防腐・防バイ剤、浸透剤、架橋剤等を表層に添加してもよい。

前記粒子と結着剤との混合比(重量比)は、粒子/結着剤=1/2乃至50/1の範囲が好ましく、より好適には3/1乃至20/1の範囲である

この混合比において結着剤が多すぎるときは、ラミネート材層の亀製や連通孔が少なくなり、インク吸収効果が減少してしまう。又、混合比において粒子が多すぎると、粒子同士又はインク保持層と粒子との接着が十分でなくなり、ラミネート材層を形成し得なくなる。

ラミネート材層の厚さは、インク適量にも依存 するが、好ましくは 1 乃至 200 μm であり、より好 適には 3 乃至 5 О μm である。

次に、インク又は、記録剤を実質的に捕捉する 非多孔質の記録層は、ラミネート材層を通過して

特閒平4-21446(4)

きたインクを吸収及び保持し、実質的に何久保持 するものである。

光透過性の記録層は、記録剤を吸着する光透過性樹脂及び/又はインクに対して溶解性及び影響性を有する光透過性樹脂により構成されることが好ましい。

例えば、記録剤として酸性染料又は直接染料を

マーから形成するのが好ましい。

このような水溶性乃至親水性のポリマーとして は、例えば、アルブミン、ゼラチン、カゼイン、 でんぶん、カチオンでんぶん、アラビアゴム、ア ルギン酸ソーダ等の天然樹脂、カルボキシメチル セルロース、ヒドロキシエチルセルロース、ポリ アミド、ポリアクリルアミド、ポリエチレンイミ ン、ポリビニルピロリドン、四級化ポリビニルビ ロリドン、ポリビニルビリジリウムハライド、メ ラミン樹脂、フェノール樹脂、アルキド樹脂、ポ リウレタン、ポリビニルアルコール、インン変性 ポリビニンアルコール、ポリエステル、ポリアク リル酸ソーダ等の合成樹脂、好ましくはこれらの ポリマーを架橋処理して水不溶性にした親水性ポ リマー、 2種以上のポリマーからなる親水性且つ 水不溶性のポリマーコンプレックス、親水性セグ メントを有する親水性且つ水不溶性のポリマー等 が挙げられる。

更に、前記したように記録層としての機能を低 下させない程度には、各種の添加物、例えば、耐 含有する水性インクを用いた場合、インク保持層は、上記染料に対して吸着性を有するカチオン性 樹脂、例えば、四級化されたポリアミン類及び/ 又は水系インクに対して膨潤性を有する水溶性乃 至親水性ポリマーにより構成されるのが好ましい。

なお、記録層を構成する材料は、インクを吸収 及び捕捉する機能を有し、非多孔質層を形成し、 インクジェット記録後のラミネート層形成のため の処理(透明過処理)に対して十分安定であり、 記録層としての機能を消失しないものであれば特 に限定されるものではない。

記録層の厚さは、インクを吸収及び捕捉するの に十分であればよく、インク摘量によっても異な るが、好ましくは1乃至50 mmであり、より好適 には3万至20 mmである。

尚、記録層を構成する材料は、水性インクを吸収し、インク中の記録剤を保持できる材料であればいずれの材料でもよいが、インクが主として水性インクであることろから水浴性乃至親水性ボリ

水化剤、界面活性剤、防腐剤、防バイ剤等が添加可能である。

基材上に記録層とラミネート材層を形成する方法としては、上記で好適に挙げた材料を適当な溶剤に溶解又は分散させて塗工液を調製し、該塗工液を、例えば、ロールコーティング法、ロッドパーコーティング法、スプレーコーティング法、エアナイフコーティング法での公知の方法に塗工し、その後連やかに乾燥させる方法が好ましく、前記の材料をホットメルトコーティング法或いは前記の材料から一旦、単独のシートを形成しておき、該シートを基材にラミネートする如きの方法でもよい。

但し、基材上に記録層を設ける際には、例えば、アンカーコート層を形成する等の方法で基材と記録層との密着を強固にし、空間をなくすのが好ましい。

基材として記録圏との間に空間が存在すると、 記録画像の観察表面が乱反射し、実質的に画像光 学濃度を下げることになるので好ましくない。

特開平4-21446(5)

上記構成の被記録媒体を用いた記録に用いるインクとしては、従来公知の水系及び/又は油系のインクを用いることができるが、ラミネート材圏に速やかに浸透し、記録層で速やかに吸収及び捕捉させるためには、例えばインクの年度を500 cps 以下とするのが良い。好ましくは粘度が100 cps 以下である。

又、火気に対する安全性や環境に対する耐汚染性等を考慮すれば、水系のインクが好ましい。インクに含有せしめる記録剤としては、従来公知の染料や餌料等の着色剤及びその他の発色性を有する材料を用いることができる。インクジェット記録に用いられる記録剤としては、例えば直接染料、塩基性染料、反応性染料、食用色素等に代表される水溶性染料が好ましい。

本発明において、被記録媒体にインクを以って 記録後にラミネート材層からラミネート層を形成 するための透明化を行なう方法しては、加熱によ る方法、加圧による方法及び加熱と加圧とを併用 する方法等が挙げられる。

透明化の方法として、加熱の他に加圧によって ラミネート材簡の樹脂粒子を融着させる方法等が 挙げられるが、いばれも木発明にとっては好適な 方法である。

例えば、ラミネート材層としては、常温では不 透明な暦として被記録媒体の記録暦上に設けられ 、約80℃以上での加熱溶融により透明化してラ ミネート暦となるものが通常用いられる。

また、このラミネート材層は、上述のようにその表面に不図示の液体噴射記録部において付与されたインク等の記録用の液体の少なくとも記録成分をその下層を形成する記録層に透過させるインク輸送層としても機能するものであり、このような特性を満足するような構成を有するようにその材料及び形成方法が適宜選択されている。

図示した加熱加圧部における給紙位置Aは、不 図示の液体噴射記録部の記録物の排紙部に接続されており、該記録部において記録印字した記録物 は図示した加熱加圧部に供給され、透明化される と同時にラミネート処理される。従って、記録物 例えば、加熱によって透明化する方法を具体的 に説明すると、加熱によってラミネート材層を形 成する樹脂粒子を溶融し、均一な被膜にする方法 がある。

加熱によって透明化を行なう場合、記録層も容融してしまっては、画像が乱れてしまい、又、支持体が軟化してしまうことも変形を誘発して望ましくない。

よって、ラミネート材圏を形成する樹脂の溶融温度は、記録層の溶融温度や基材の軟化温度より低いことが必須である。通常、好ましく用いられるポリエチレンテレフタレートフィルムを基材として用いる場合には、150℃以下でラミネート材圏を加熱することが必要である。

又、基材上に記録層やラミネート材層を形成する工程には、通常、乾燥工程が含まれるが、実用上乾燥工程で十分な効率を得るには、乾燥温度が60℃以上、好ましくは80℃以上であり、従ってラミネート材層を構成する樹脂の溶解温度はこの温度以上であることが必要である。

の記録印字の行なわれた面は、直にラミネート暦 により保護されるので、記録印字の行なわれた面 を露出して利用する場合のようにインクの乾燥・ 定者を待つ必要がない。

なお、この前加熱処理においてラミネート材層 を透明化してしまうと、最終的に良好な透明状態

特開平4-21446(6)

を得られないので、加熱条件は、ラミネート材層 の透明化が生じない条件とする必要がある。

なお、定着ベルト4としては、このような良好なラミネート層との分離操作が行なえるように、 ラミネート層との剝離性(離型性)のよい記録物 との接触面を有するものが用いられる。

本発明の装置においては、前加熱処理において

緑媒体を用意した。

次に、この被記録媒体のラミネート材層上に液体噴射記録部(不図示)において記録印字を行ない、そこから排紙された記録物をAの位置から図示した加熱加圧部に供給し、前乾燥用ヒーター7で75℃で加熱した。すなわち、前乾燥用ヒーター7のブレート温度を75℃に保ち、なるべく熱容量を大きくし、記録物の温度低下を防止できるようにした。

温風ファン1は約1m/秒の風速の微風を生じるようにセットした。この温風ファンからの風速があると、定着ベルト4の温度低下を生じるので好ましくない。温風用ヒーター2は、温風ファンからの風の温度が75℃となるようにと風でした。記録物は、このようにして前蛇燥とー7で前加熱処理される。なお、この前蛇燥とーター7での記録物の処理時間は用いた記録物の処理時間は、サイズ等に応じて調節した。なお、この処理時間は、定着ベルト4での搬送スピードの調節により行なうことができる。

ラミネート材圏にインクが残留しにくいので、インクの残留によって形成されるラミネート層の定 着ベルトとのブロッキングや定着ベルトから形成 されたラミネート層を分離した際の記録物からの ラミネート層のはがれ等が生じにくくなり、より 良好なラミネート処理が行なえる。

なお、上述のような前加熱処理を行なわないで 直接ラミネート層の形成を行なうと、記録物の PVA層までインクが充分に達せずラミネート材 層中に残留している場合、後の加熱加圧処理で形 成されるラミネート層にふくれを生じさせたり、 さらにはオフセットや、はがれを生じさせる。こ れに対して、本発明における前加熱処理を行なう ことで、これらの問題を効果的に防止できる。

以下、図示した装置におけるラミネート処理の 一具体例を説明する。

まず、PETフィルム(厚さ100 畑)上にPV A からなる記録層(約8~1 0 畑)を形成し、さらにこの上にラミネート材簡であるポリオレフィン水性ディスパージョンを約30畑コートした被記

次に、記録物は前乾燥ヒーター7にガイドされて、圧着ローラー5と定着ヒーター9によって定者ベルト4と耐熱フィルム8の間に挟持された状態で加熱加圧処理された。

定者ベルト4としては、記録物との離型性及び加熱の為の耐熱性を考慮し、表面材質としては、シリコン或いは、フッ素系のゴムや樹脂が好ましい。又、構成としては、熱可塑性樹脂や、耐熱性ゴムの多層状のものでもよい。本実施例に於いては、PFA単層で約200 μmのシームレスベルトを用いた。

この圧着ローラー5と定者ヒーター9とによる加熱加圧条件は、加圧量(全圧)約10 Kg.
ニップ約5 mm、加熱温度190 でであった。この加熱加圧処理を経た記録物は冷却ファン10の設置位置に搬送され、約75 で以下に冷却され、分離ローラー6の位置で定着ベルト4から分離なれた。なお、テンションローラー11は、熱容量があるので、そのローラより図における右側(排紙側)で温度差が保てる役割も果たす。また、分

特開平4-21446(フ)

難ローラー6は小径とすることによって分離時の 曲率を上げスムーズに記録物の分離操作ができる ようにした。分離時の記録物の温度は前述のよう に75℃以下となるように定者ローラー5からの 搬送距離や冷却ヒーターを制御してあるので、記 録物のラミネート材層中のラミネート材が加熱加 圧下で溶融した後冷却されて、安定した透明ラミ ネート唇が得られる。

以上の操作において、記録物のラミネート層の 定着ベルト4とのブロッキングやラミネート層の はがれ等の発生のない良好なラミネート処理を行 なうことができた。また、このようにしてラミ ネート処理された記録物においては、PVAから なる記録層上にラミネート層が良好な状態で触 した構成を有し、その透明性も良好であり、 OHP等に好適に適用できるものであった。 実施例2

第2図に、ラミネートドラムを用いた本発明に おける加熱加圧部の他の例を示した。図において 21は搬送ベルト、22は搬送路分離用帯電ロー

にラミネート・ユニット内を通過させる場合に は、搬送路分離用帯電ローラー22が下がり、 OHPフィルムはラミネート・ドラム25に軽電 吸着される。そして、例えば150℃の加熱加圧 ローラー27と、圧着ローラー28間で、加熱圧 着を行なう。そこでOHP用記録物は、表層が溶 け、圧着ベルト29に溶着し、ラミネート・ドラ ム25から分離し、下方へ搬送される。そして冷 却ファン26により、約75℃以下に冷却された 後、分離ローラー30の曲率によって分離し、排 紙ガイド23により、排紙される。この際、実施 例1のような前乾燥はラミネート・ドラムを冷却 するファンにより、約80~70℃に冷却されて いるので、帯電ローラー22によって吸着された 時から、圧者ローラー28に加熱圧着される間に 行なわれていることになる。

実施例3

第3図は本発明における加熱加圧部の他の実施 例を示す。本実施例の加熱加圧部は、より簡素化 した構成で、ラミネート・ドラム上でほとんどの ラー、 23 は排紙ガイド、 24 は排紙センサー、 25 は定着ドラム、 26 は冷却ファン、 27 は加圧ローラー、 28 は圧着ローラー、 29 は圧着ベルト、 30 は圧着分離ローラーである。

実施例1では、被記録媒体が数種に及ぶ記録装置において、コート紙等無に弱い被記録媒体を他 搬送路により加熱加圧部に供給されないようにして排紙するには、そのための特別な装置が必要となるので本実施例ではラミネート処理の必要な記録物と不要な記録物の選別を容易とするラミネート時専用のドラムを設けた。

本実施例を第2図を用いて説明する。記録物は、搬送ベルト21によりユニット内に給紙される。この時記録物がコート紙等のラミネート・ユニットを通したくない被記録媒体を用いて形成された場合は、搬送路分離用帯電ローラー22は、帯電されずかつ上がったままであり、ラミネートドラム25が回転することにより、そのまま直線的に排紙される。

また、実施例1で用いたOHP用記録物のよう

ラミネート工程を行なえるようにしたものである。

図において、21は搬送ベルト、7は前乾燥用 ヒーター、23は排紙ガイド、24は排紙セン サー、25はラミネート・ドラム、30は帯電 ローラー兼分離爪、31は加熱圧着ローラー、 32は冷却ファン、33は冷却兼前乾燥用ファ ン、34は送風ガイドである。この第3図を用い て本実施例を以下に説明する。

通常、コート紙等は、分離爪30が上がっている状態で通紙されるので、前実施例のようにに線的に排紙されるのでジャムに危険性が少なくならないので、速度が落ちらないので、速度が落ちらないので、速度がある。また、実施例1で用いたOHP用の記録物の場合は、この分離爪30が下りてネートの記録で搬送し、帯電ローラーによってラミネートの思いまり、約150℃でラミネートの理されたのはより、約150℃でラミネートの理されたのはより、約150℃でラミネートの場所30によりラミネート・デラ

特開平4-21446(8)

ムより、分離/排紙する。この実施例での前加熱
処理は効率を上げるために前乾燥用ヒーター 7 を
設けて行なっているが、実施例 2 のように、ラミ
ネート・ドラムが約 7 5 でになっているので、、ド
ラムに接するだけでも前加熱処理の効果はある。
しかしながら実施例 2 との相異は、ドラム2 5 に
吸着する面が、本実施例の場合、記録物のある。
この場合、前加熱処理中に蒸発する水分等を分率よく排除で
ター 2 を設けて蒸発する水分等を効率よく排除で
きるようにした。

以上OHP用の被記録媒体における記録物のラミネート層形成のための処理について述べたが、本発明の装置はこれに限定されず、透明化を必要としない場合や、ラミネート用フィルムと記録物とを記録後に重ね合せて加熱圧着処理する場合及び、ラミネート補助用媒体(剿撃紙等)を用いる場合にも好適に適用し得る。

- 9 … 加熱ヒーター、 10 … 冷却ファン、
- 11…ローラー、 12…温度センサ、
- 2 1 … 搬送ベルト、
- 22…搬送路分離用帯電ローラー、
- 23…排紙ガイド、 24…排紙センサ、
- 25…ラミネート・ドラム、26…冷却ファン、
- 27 -- 加然加圧ローラー、28 --- 圧着ローラー、
- 29一圧着ベルト、
- 30…帯電ローラー兼分離爪
- 31 --- 加熱加圧ローラー、32 --- 冷却ファン、
- 33…冷却兼前乾燥用ファン、
- 34…送風ガイド。

〔発明の効果〕

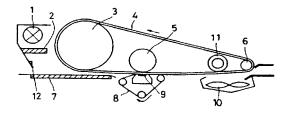
本発明の装置を用いることにより、ラミネート層の記録物への加熱圧着処理を段階的な温度及び/または圧力を制御して行なうことができ、良好なラミネート処理操作とラミネート層の記録物への融着状態を得ることができ、その処理時間も従来の乾燥方式に比べ大幅に短縮できる。

特に、本発明によればラミネート材層を記録層上にあらかじめ設けた被記録媒体を用いて形成した記録物のラミネート処理において従来では達成し得なかった良好なラミネート操作が可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第.1 図~第.3 図はそれぞれ本発明の被体噴射記録装置の有する加熱加圧部の要部を示す側面図である。

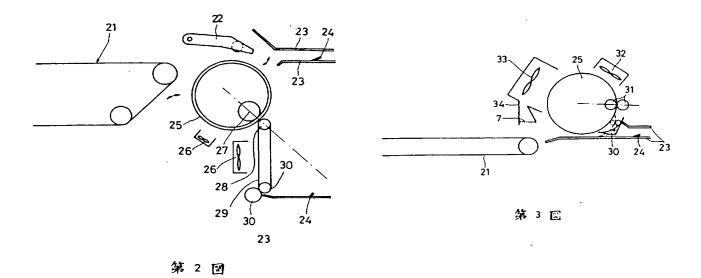
- 1 … 温風用ファン、 2 … 温風用ヒーター、
- 3 … ベルト駆動ローラー、4 … 圧着ベルト、
- 5 … 圧着ローラー、 6 … 分離ローラー、
- 7 … 前乾燥用ヒーター、 8 … 耐熱フィルム、



第 1 図

特許出願人 キヤノン株式会社 代 理 人 若 林 忠

持開平4-21446(9)



THIS PAGE BLANK (USPTO)

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:	
	☐ BLACK BORDERS
	☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
	☐ FADED TEXT OR DRAWING
	BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
	☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
	☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
	REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
	□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

